



# 井奥まさきの ニュース 市政報告NEWS

2006・4

4月号

(通算47号)

このNEWSは、みどり・市民派をめざす高砂市議会議員井奥まさきによる市政レポートです。

いきいきネットより 3月議会で田村市長の出馬表明 9月10日投票の市議選、市長選

## 市議選は定数 24 に 35 人前後の激戦予想 そして市長選は？

立候補が噂される新人メンバー 7 人 (組織交代のぞく)

- 高砂の男性(40代前半)
- 共産党所属の女性(50代)
- 市民オンブズの男性(50代)
- 曾根の男性(50代後半)
- 阿弥陀の男性(50代後半)
- 伊保の男性(50代後半)
- 元高砂市幹部職員(60代)

3月議会も終わり、市長選、市議選に向けた動きが本格化してきました。

市議選では、今回から4議席が削減され、24議席を争う選挙になります。

現職の中で4人は必ず落選するという厳しい選挙です。というのも、引退を現時点で正式に表明した議員はいないからです。組織の都合で交代する議員と息子に地盤を継がせる議員の2名の噂がある程度です。

更にそれに加えて有望新人が虎視眈々と議席を狙って名乗りをあげています。大激戦になることは必至です。

市長選では、田村市長が、3月議会での生嶋議員(政友会)の代表質問に答える形で、三期目への出馬を表明しました。

現時点では田村市長以外に名乗りを上げた人はいませんが、私は前回選挙のような無投票再選という形はよくないと思っています。選択肢を増やす意味でも、政策で合意でき、高砂再生に懸ける想いを共有できる人がいたら支援していこうと考えています。

いずれにしても、9月の選挙では地域や企業の「組織しめつけ」「あいさつまわり中心」の選挙ではなく、政策中心の都市型選挙にしたいものです。

## 私のテーマと提言 【公務員の数】定数隠しの定員適正化では意味がない！

定員適正化計画 (3月議会に提出)

年度	17	18	19	20	21	22	計
計画職員数	1317	1282	1267	1255	1239	1226	
退職者		43	53	34	40	39	209
採用		8	38	22	24	26	118

定数削減と言っても、118人採用している。全部をフルタイム正規職員ではなく、半分は柔軟な採用で人件費抑制を

県下22市 平成16年度決算より  
人件費比率 27.1 (最下位)  
・同規模の三田市は19.9で9位  
積立金残高 13億円 (最下位)  
・同規模の三田市は239億円で3位  
【数だけでなく、全体経費抑制も】

目標1226人の中身は

3月議会に新しい計画が出てきました。平成22(2010)年度目標は1226人のようです。

「もっと減らせ」という声もありますが、単なる数合わせだけでは意味がないと思います。

右の表を見てください。臨時職員や非常勤嘱託職員だと定数に計算しないのです。合わせて500人近くいます。(のべ人数ではありません、9月時点の人数です)

この他に、外郭団体職員もいま

す。私は「正規職員だけでなく、臨時や外郭団体まで入れた数値目標を」と提言しました。また、正規職員に比べてあまりに差がある臨時など非正規職員の実態

高砂市の職員分類 (平成17年調べ)

	臨時職員	非常勤嘱託職員	任期付職員	正規職員
定員	定数外	定数外	定数内	定数内
人数	442人	55人	(8人)	1317人
年収平均	125万	210万	276万	710万
期末手当	なし	なし	あり	あり
年金、保険	社保 / 厚生	社保 / 厚生	共済	共済
有給 / 研修	10日	10日	20日 + 6日	20日 + 6日

もあります。

私は「柔軟な正規職員雇用」と「給与を減らして人数確保」を主張しています。任期付職員制度の活用がポイントではないかと思います。

(任期付採用職員は18年4月より)

公務員は「仕事の質を変える」ことも重要では。配付資料を一字一句読む説明など、形式だけの本質をはずれた余計な仕事を削る必要を感じます

議会改革で、DVD配布・議事録のインターネット公開(6月予定)、市議会傍聴手続きの簡易化と資料閲覧が決まりました。ぜひ活用してください

病院会計

形成外科を新設したが 脳外科医を失って2億円のマイナス 病院予算はまるで架空予算 危機感が足りない

診療科	18年当初予定	新目標額	差し引き
脳神経外科	2億3300万円	3000万円	2億300万円
内科	29億8800万円	30億8170万円	9370万円
外科	6億2100万円	6億5700万円	3800万円
整形外科	7億3300万円	7億6900万円	3600万円
形成外科	9580万円	-	皆増

そもそも18年度当初予定がかなり背伸びをした額であるのに、それを大幅に伸ばした新目標。達成見込みは絶望的です。ならば、人件費や委託費で緊急の歳出削減をするのがスジ。

や大学の方針により医師不足の風潮が起きています。

真剣に市民病院のあり方を考えないと最終的には大きな市民負担になります。

医師確保がすぐに無理なら、歳出削減も重要です。私は実績と連動した独自の人件費など企業会計の理念を活かした厳しい施策が必要と主張しました。

無謀な医薬分業(05年4月)形成外科新設(06年4月)という二つの新規事業に私は反対してきました。

平成17年(05年)度決算はマイナス3億円の見込みです。そして、今年1月に入ってから突然起きた「脳神経外科の常勤医不在」は深刻な事態です。これによってマイナス

2億円の収入減です。それをカバーするために各科の目標を設定していますが、架空予算に近い無理な目標です。しかも実は、当初予定の予算は最初から収支マイナス1億5000万円なのです。年間8億円近く市から予算を投入してこの始末です。一番の問題は医師確保。国

井奥の提言 ▶ こうすべき

実績回復までは「特殊勤務手当」は完全凍結。(今年4月よりすぐ実施を)実績と連動した給与体系(一年検討をして07年度にでも)歳出を押さえるため、95%以上の委託費(特に清掃業務委託)を点検「優秀な病院管理者」導入/院長交代も含めた抜本的な体制転換市民を入れた病院経営審議会を

私のテーマと提言

【子育て】子育て施策充実の工夫が問われています



子育て先進地の伝統がなくなっているかつて高砂市は「子育てのしやすい街」として有名でした。その伝統が崩れつつあります。隣の加古川市の「子育て新規施策」と比べても見劣りがします。もう一度高砂市の伝統復活のために、工夫のこらした施策群を考えるべきです。

井奥の提言 ▶ こうすべき

子育てNPOの育成、自立化をブックスタート事業、学校図書費の充実など本を読む環境充実を総合入札制度で1億円以上の工事参加者は「子育て施策」も評価に入れる住宅融資制度の枠を2000万円に引き上げるなど子育て世代の誘致策を子どもの安全を守るために「通学路」対策を。交通指導員の新設を

【財政】量的緩和解除や格付けで地方が「借金できない」時代へ

ハコモノを作る際、今まで行政は国や県が「借金してもいい」と許可が下りればほぼ自動的に借金できました。その財源は実は郵貯や国だったのです。高砂市の約765億円の借金のうち、郵貯から171億円、他に国や公営公庫な

どで80%近くなります。今後はこの比率が下がります。郵政改革で資金が他に流れるからです。さらに、日銀の量的緩和解除もこれに追い打ちをかけます。「借金できない」時代の幕開けです。これからは、民間銀行や市民から集める比率

が高くなり、「経営の健全性」で自治体が格付けされ、金利が左右される時代がきます。

私の主張する行政改革と基金積立、ミニ公募債発行はこうした新しい時代の流れに対応するためにも必要なのです。(この項つづく)

4月からは脳外科は非常勤2名のため、夜間救急や入院・手術への対応ができません。これでは総合病院とはいえない。